

新中期経営計画

「DAN-TOTSU3か年計画HOP」がスタート

—宅急便の高度化、新たな事業の創出をテーマに—



代表取締役社長 木川 眞

ヤマトグループは、2019年の創業100周年に向けて、9年間にわたる『DAN-TOTSU経営計画2019』を策定しています。

その第1弾となる新中期経営計画

「DAN-TOTSU3か年計画HOP」が、2011年4月にスタート。東日本大震災直後の厳しい経営環境でしたが、被災地への復興支援を含めて積極的な施策を展開してきました。

ヤマトホールディングス株式会社代表取締役社長の木川眞が、その取組みについてご説明いたします。

3つのアクションで救援・復興支援

東日本大震災の復興支援についてお聞きます。

最初に、「宅急便1個につき10円の寄付」についてご報告申し上げます。おかげさまで2012年3月末の終了時の宅急便取扱個数は約14.2億個に達し、総額約142億3,600万円を寄付させていただくことができました。これもひとえに、株主様やお客様をはじめ、ステークホルダーの皆様のご支持ご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

ヤマトグループは、東日本大震災の復興支援プロジェクトとして、①「救援物資輸送協力隊」、②「宅急便1個につき10円の寄付」、③社員参加によるボランティア活動を含めた「全社運動」の3つのアクションを展開してきました。

救援物資輸送協力隊は、延べ14,286人が参画し、2012年1月15日をもって活動を終了しました。

「宅急便1個につき10円の寄付」による貴重な資金は、ヤマト福祉財団に一括寄付させていただき、財団では第三者の専門家で構成する「復興支援選考委員会」のもとで、「使い道が見える」「スピード

CONTENTS

■ 新中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画HOP」がスタート —宅急便の高度化、新たな事業の創出をテーマに—	1
■ ヤマトグループの被災地復興支援 生活と産業基盤の再生のために	5

■ TOPICS	7
■ 事業概況(連結)	9
■ 連結財務諸表の概要	12
■ 株式の状況/会社概要/株主メモ	14

が速い」「効果が高い」を基本方針に助成先を決定しました。すでに、仮設魚市場や農業設備が稼働するなど、助成金が被災地の生活・産業復興に役立てられています。

「全社運動」では、「みんなで一歩前に」をスローガンに、社員によるボランティア活動が大きく広がりました。また、被災地特産品の販売支援や、文化庁の文化財レスキュー事業への協力など、さまざまな支援活動を推進してきました。

**「DAN-TOTSU3か年計画HOP」
順調にスタート**

2011年度(147期)の概況について説明してください。

東日本大震災という未曾有の試練に加え、欧州債務危機による海外経済の減速、円高の進行など、日本経済にとって大変な1年でした。そうした中、復興需要の高まりにより景況感は徐々に回復に向かいました。

ヤマトグループにおいては、宅急便関連サービスの強化や法人への提案営業、電子マネーやスマートフォンなど新たな生活基盤に対応した新サービスの開発の推進にあたってきました。その結果、通販市場の拡大ともあいまって宅急便取扱個数の増加などから増収を達成し、営業利益、経常利益も前期を上回ることができました。

新中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画HOP」の1年目として、どのように評価していますか。

ヤマトグループは、2019年の創業100周年に向け、長期経営計画『DAN-TOTSU経営計画

2019』を策定いたしました。

この長期経営計画では、宅急便の成長基盤を固めた1980年代の「ダントツ3か年計画」の原点に立ち返り、「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」を目標として、①宅急便の成長力の復活、②ノンデリバリー事業における新たな事業の創出、③コーポレートガバナンス(企業統治)の強化とCSR(社会的責任)の推進、を基本戦略としています。

「DAN-TOTSU3か年計画HOP」はその第1弾となる中期経営計画であり、グローバル規模の積極投資を通じて新たな成長機会の創出に努めるとともに、目標達成に向けてグループ内の構造改革を断行し基盤整備を行う時期と位置づけています。そのスタートとなる2011年度は、問題解決力や配送品質、顧客満足のさらなる向上と、新規事業立上げなどを幅広く展開してきました。

中期経営計画

「DAN-TOTSU 3か年計画HOP」

重点項目

- 宅急便のイノベーションによる新たな成長機会と原資の獲得
- 集中投資によるノンデリバリー事業の強化
- 事業組織の見直しや管理体制の確立によるガバナンスの強化
- 事業推進とCSRの両立
- 財務戦略の着実な遂行による企業価値の拡大

「DAN-TOTSU3か年計画HOP」の取組みを紹介してください。

デリバリー事業では、IT（情報）を積極的に活用して「生涯生活支援プラットフォーム」の構築を目指しており、個人会員制サービス「クロネコメンバーズ」の機能拡大を図りました。

今後は「クロネコメンバーズ」の機能や、ヤマトグループの全国ネットワークを活用することで、地域社会の活性化に貢献してまいります。例えば、行政との連携を通じた高齢者の安否確認や、日々のお買い物に不自由する方の支援などが挙げられ、これらのサービスは着実に展開が進んでいます。

海外展開では、2010年1月の中国・上海とシンガポール、2011年2月の香港に続いて、2011年9月からマレーシアで宅配便事業を開始しました。日本の「ヤマト品質」をアジア各国に拡げることで、さらなるグローバル化を進めていくことにしています。

ノンデリバリー事業でも、IT（情報）、LT（物流）、FT（決済）の経営資源を活かした独自の商品・サービスを創出しています。

医療分野では、医療器械の在庫保管、出荷・配送、手術後の回収洗浄・メンテナンスをワンストップで行う医療機器メーカー向け流通支援サービスを充実させました。

小売店や飲食店などに向けては、1台で主要な電子マネーを決済できる端末を提供し、その運用支援サービスも行う「マルチ電子マネーサービス」を開始しました。その他、ヤマトグループが小売店とメーカー・卸企業の間に入って決済を代行する「クロネコあんしん決済サービス」も実績を伸ばしています。

今後も新たなサービスの創出やネットワークの強化を推進することで、中長期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。



マレーシアでの開業式典



マレーシアのドライバー

社会インフラとして企業価値を高める

「DAN-TOTSU3か年計画HOP」では、事業推進とCSRの両立を掲げています。当期のCSR活動についてお話しください。

ヤマトグループは、「社会とともに持続的に発展する企業」「働く社員がいつまでも誇りと思える企業」を目指しています。

2011年度では、東日本大震災の復興支援活動が大きな実践の場となりました。ヤマトグループの社訓、グループ企業理念に代表される企業文化が定着していたからこそ、震災直後から社員一人ひとりが自然な形で活動できたと思います。長年受け継がれてきたDNAを確かめることができた瞬間でした。

「宅急便1個につき10円の寄付」についても、146期株主総会で株主様に万雷の拍手をもってご支持いただき、お客様からも多大なるご支援をいただきましたが、ステークホルダーの皆様のご理解ご支援こそがCSR活動の基本であることを痛感いたしました。

物流は、まさに電気・ガス・水道などと同様になくしてはならないライフラインです。今回の経験をふまえて、より強固な物流体制を構築し、社会インフラ



2012年4月の記者会見で「宅急便1個につき10円の寄付」を発表

としての機能を高めてまいります。

環境保護活動においてもさまざまな取組みを推進しました。例えば京都では、路面電車と連携した輸送を通じてトラックの使用を抑制しました。同時に電気自動車を積極的に導入し、日々の集配業務に活用しています。

今後も、企業市民として、社会構造の変化や新たな課題に即応して、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えています。



株主様へのメッセージをお願いします。

「アジアNo.1のグローバル企業」を目指すには、積極的な投資と財務体質強化が欠かせません。今回の震災復興支援活動を通じてヤマトグループは大きな社会的信頼を得ることができましたが、今後もガバナンスとコンプライアンス（法令遵守）の強化を図りつつ、さらなる企業価値の向上に向けて努力してまいります。

そして、ヤマトグループの総合力を結集した新しいソリューションビジネスを拡大し、グローバル展開を強化することで、持続的かつ安定的な配当性向を堅持したいと考えております。株主様には、一層のご理解・ご支援をお願い申し上げます。